

(別添2)

地域包括医療・ケア認定制度の認定の更新について（認定更新の申請要領）

I 目的

地域包括医療・ケア認定制度では「認定証書の効力は認定証書発行の日から5年をもって消滅する」と定められていますことから、更新に関する申請要領を定めるものです。

II 認定更新の申請

認定の更新を受けようとする場合は別紙の「地域包括医療・ケア認定更新申請書」（様式第3号）等を郵送により提出してください。

（送付先） 社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
全国町村会館内

（注 封書の表に「認定更新」と記入してください）

（認定審査料払込み先）

みずほ銀行町村会館出張所（店番号013）普通預金 2689172
社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会 会長 廣 畑 衛

III 認定施設、認定医、認定専門職の認定方法

認定は認定施設、認定医、認定専門職からの申請に基づいて、次の要件を満たしているかどうかを審査します。

○ 所属要件（共通）

- ① 全自病協の会員施設であること。
- ② 国診協の会員施設であること。
- ③ 全自病協の会員施設又は国診協の会員施設ではないが、地域包括医療・ケアを実践している施設であること。

○ 実績要件

(1) 認定施設

次に掲げる3項目の要件をすべて満たしていることが必要です。

- ① 地域包括医療・ケアを実践する実績が5年以上あること。
- ② 所属職員が地域包括医療・ケアに関する学会・研究会への参加又は地域包括医療・ケアに関する研究の実績があること。
- ③ 認定施設については、臨床研修制度に積極的に取り組み、研修医の受け入れ・指導に意欲があること。

①から③までの実績は、更新申請書（様式第3号）に添付する5年間の実践報告書により認定を行う。

(2) 認定施設の特例施設

前項の認定施設には該当しないが、認定施設の特例施設として地域包括医療・ケアの推進に貢献し、認定施設とともに臨床研修病院群を構成する等臨床研修制度の理念に則った医師・歯科医師の養成に務めている施設については、認定施設に準じて認定します。

(3) 認定医、認定専門職

次に掲げる3項目（認定専門職については①及び②の項目）の要件をすべて満たしていることが必要です。

- ① 認定施設において地域包括医療・ケアを実践している実績が5年以上あること。
- ② 地域包括医療・ケアに関する学会・研究会（院内研究会等を含む）への参加実績又は地域包括医療・ケアに関する研究実績（院内誌等への発表を含む）があること。
- ③ 教育指導に関して熱意があり教育指導の経験があること、又は、臨床研修指導医養成講習会への参加経験を有していること。

○ ①から③までの実績は、更新申請書（様式第3）に添付する5年間の次に定める単位により認定を行うこととし、次の単位のうち30単位を必要とする。

ただし、出産、育児及びその他やむを得ない事情により、5年間の実績が十分でない場合は、当該事情に該当する期間を除いた期間の実績で審査するものとする。この場合、期間に応じて次の単位を必要とする。

・4年半 27単位以上 ・4年 24単位以上 ・3年 21単位以上

○ 認定医及び認定専門職が認定更新期間中に満70歳を超える場合は、地域包括医療・ケア実践報告書の提出と単位の取得が免除される。

○ 単位は次により算定する。

区 分	取 得 単 位 数		
	参 加	筆頭演者	筆頭筆者
1 地域包括医療・ケア実践報告書	10		
2 全国国保地域医療学会	10	5加算	
3 全国自治体病院学会	10	5加算	
4 地域医療現地研修会	10		
5 都道府県で開催されている国保地域医療学会等	8	4加算	
6 国診協主催及び支部主催の研修会	8	4加算	
7 全自病協主催及び支部主催の研修	8	4加算	
8 ブロックで開催される講習会	8	4加算	
9 学会雑誌（地域医療誌・全自病協誌雑誌）			10

10 その他地域包括医療・ケアに関する学会・研修会	8	4 加算	
11 その他地域包括医療・ケアに関する学会雑誌等	8		4 加算

(注)「10 その他地域包括医療・ケアに関する学会・研修会」は日本プライマリ・ケア連合学会（日本プライマリ・ケア学会、日本家庭医療学会、日本総合診療医学会）、日本公衆衛生学会、日本農村医学会、地域医療振興協会、その他の団体が主催するものをいう。

「11 その他地域包括医療・ケアに関する学会雑誌等」は日本プライマリ・ケア連合学会（日本プライマリ・ケア学会、日本家庭医療学会、日本総合診療医学会）、日本公衆衛生学会、日本農村医学会、地域医療振興協会、その他の団体が発行するものをいう。

ア 1 については、地域包括医療・ケア認定更新申請書（添付書類を含む）を提出する。

イ 2, 3, 4, 5 については、学会が発行した参加証のコピーを申請書に添える。

ウ 6, 7, 8 については、その名称、開催年月日、開催地、その内容、記載する。また、それを証明する書類のコピーを申請書に添えること。

エ 9 については、学会雑誌名、掲載年月日、掲載記事の内容（概要）を記載する。また、学会雑誌掲載の記事のコピーを申請書に添えること。

論文及び著書は、地域包括医療・ケア及びその実践に関わる学術的なものに限る。申請の際にその別刷又は写しを添付すること。（著書の場合は中表紙のコピーでよい。）

オ 10 及び 11 については、上記イ、ウ及びエに準じて取り扱う。

カ 筆頭演者加算とは学会等での発表者（演者、講演、ポスター）に付加される点数である。

キ 筆頭演者・筆頭筆者加算を申請する際は、証明するプログラム、論文のコピー、別刷等の証拠書類を添付すること。

○ 認定の更新は書類審査によって行う。

○ 認定更新の保留

認定を受けてから認定更新するまでの所定の期間（認定ごとに指示する）に取得単位が所定の研修単位数に満たない時は、認定更新の保留を申し出て、所定単位数を満たしたときに再申請することができる。保留期間は1年までとし、保留期間中は、認定医、認定専門職を呼称することはできない。ただし、特別な事情（長期の病気療養など）の場合は、その事情を帰した書類を添付して、保留期間の延長を申請することができる。

ア 長期の病気療養については、更新申請時に病気、事故による長期療養のため申請ができない場合、その保留期間の決定は認定審査委員会が審査する。

また、家族の介護や育児等に起因する更新の保留についても同様の扱いとする。
この場合保留期間の最長は3年間とする。

イ 上記の理由による保留申請の場合、診断書などその根拠となる書類のコピーを認定運営委員会あて提出する。

(4) 認定の特例

(2)の認定施設の特例施設に所属する医師、歯科医師については、認定医に準じて審査します。

IV 認定と審査委員会

- 1 認定は両協議会の会長が連名で行います。
- 2 認定施設、認定医、認定専門職の認定・更新・認定の取り消しの審査を行うため「地域包括医療・ケア認定審査委員会」を置きます。

V 認定審査料

認定申請を行うときは認定審査料として、認定施設については病院1件5万円、診療所1件2万円、認定医については1人について1万円、認定専門職については1人について5千円を申請時に納付していただきます。

VI 認定証書

認定者は認定を相当と認めるときは地域医療・ケア認定証書（様式第2号）を交付します。

VII 認定の有効期間、更新、取り消し等

- 1 認定証書の効力は、認定書発行の日から5年をもって消滅します。
- 2 認定証書の効力が期間経過により消滅したときは、事前又は事後に、IIに定める手続きに準じて、その更新を申請することができます。
- 3 前項の申請を受け、認定を相当と認めたときは認定証書を交付します。
- 4 認定者は認定施設、認定医及び認定専門職について、その認定が相応しくないと認められる事情が生じたときは、当該認定を取り消すことがあります。

VIII 経過規定

認定更新を受けようとする者のうち、平成22年9月1日前に当該認定証書発行の日があるものの更新に要する単位は、認定証書発行日に応じて次によるものとする。

この場合1月未満の月は1月と、4月以上5ヶ月未満の月数は6ヶ月と、9月以上10ヶ月未満の月は10ヶ月として計算する。

- (1) 認定証書発行日 平成 19 年 3 月～12 月 更新単位 12 単位
- (2) 認定証書発行日 平成 20 年 1 月～6 月 更新単位 15 単位
- (3) 認定証書発行日 平成 20 年 7 月～12 月 更新単位 18 単位
- (4) 認定証書発行日 平成 21 年 1 月～6 月 更新単位 21 単位
- (5) 認定証書発行日 平成 21 年 7 月～12 月 更新単位 24 単位
- (6) 認定証書発行日 平成 22 年 1 月～6 月 更新単位 27 単位

(様式第3号)

※受付年月日 平成 年 月 日
※受付番号(認定施設) 号
※受付番号(認定医) 号
※受付番号(認定専門職) 号

(認定者) (社) 全国国民健康保険診療施設協議会長
(社) 全国自治体病院協議会長 殿

地域包括医療・ケア認定更新申請書

地域包括医療・ケア認定施設、地域包括医療・ケア認定医、地域包括ケア認定専門職の認定の更新の審査を受けたいので、申請いたします。

- 1 地域包括医療・ケア認定施設 認定番号 _____
所在地 都道府県 市町村
施設の名称
電話・FAX
メールアドレス
病院長・診療所長 印
- 2 地域包括医療・ケア認定医 認定番号 _____
氏名 印
医師・歯科医師
免許取得年月日・番号
生年月日 昭和 年 月 日
- 3 地域包括ケア認定専門職 認定番号 _____
氏名 印
職種
生年月日 昭和 年 月 日

認定更新審査料領収書貼付欄 振込み済みの領収書を添付してください (コピー可)	*事務局使用欄	
	受理年月日	
	受付番号	
	認定番号	

- ※1 認定施設の認定の更新の審査を申請する場合は、「1 地域包括医療・ケア認定施設」の欄のみに記入押印し、別添1の1又は別添1の2及び別添1の3を添付すること。
- ※2 認定医の認定の更新の審査を申請する場合は、「1 地域包括医療・ケア認定施設」及び「2 地域包括医療・ケア認定医」の欄に記入押印し、別添2を添付すること。
- ※3 認定専門職の認定の更新の審査を申請する場合は、「1 地域包括医療・ケア認定施設」及び「3 地域包括ケア認定専門職」の欄に記入押印し、別添3を添付すること。
- ※4 申請施設、申請医師、申請歯科医師、申請コ・メディカル職種職員のそれぞれ1件ごとに1葉とすること。

別添 1 の 1

地域包括医療・ケア認定更新申請書（認定施設）添付資料

施設の所在地	県
名 称	

※記入上の注意

○項目ごとに、「該当 非該当」のうち、該当する項目にレ印を付してください

■会員資格を満たしている

- a 全国自治体病院協議会の会員施設である 該当 非該当
- b 全国国民健康保険診療施設協議会の会員施設である 該当 非該当
- c 上の2団体の会員施設ではないが、地域包括医療・ケアを実践している施設である 該当 非該当

(cに該当する施設である理由)

[]

<地域包括医療・ケアに関する学会等への参加状況について>

■ 所属職員の地域包括医療・ケアに関する学会・研究会（院内研究会等を含む）への参加実績又は地域包括医療・ケアに関する研究実績（院内誌等への発表を含む）

- a 全国国保地域医療学会への参加実績 あり なし
- b 国診協都道府県支部主催国保地域医療学会への参加実績 あり なし
- c 全国自治体病院学会への参加実績 あり なし
- d その他「地域保健・医療」「プライマリ・ケア」等に関する学会、研究会等への参加実績 あり なし
- e 「地域保健・医療」「プライマリ・ケア」等に関する研究発表等 あり なし
- f その他（ ） あり なし

<臨床研修への取り組み状況について>

■臨床研修制度に積極的に取り組み、研修医の受け入れ、指導に意欲がある

- ① 臨床研修施設に指定されている 該当 非該当
- ② 臨床研修施設の指定申請を行う予定がある（平成 年度） 該当 非該当
- ③ 臨床研修施設の種類 基幹型 協力型 協力施設
- ④ 臨床研修で連携している施設の名称
管理型（ ）

別添1の2

地域包括医療・ケア認定更新申請書（認定施設の特例施設）添付資料

施設	所在地	県
	名称	

※記入上の注意

○項目ごとに、「該当 非該当」のうち、該当する項目にレ印を付してください

<実績要件について（認定施設の特例施設）>

地域包括医療・ケアの推進に貢献し、別添1の1の実績要件を満たしている認定施設とともに臨床研修病院群を構成する等、研修制度の理念に則った医師の養成に貢献している施設である。

- ① 臨床研修施設に指定されている 該当 非該当
- ② 臨床研修施設の種類 基幹型 協力型 協力施設
- ③ 臨床研修プログラムの名称（)
- ④ 臨床研修病院群を構成している他の臨床研修施設の名称
 - 基幹型病院
 - 協力型病院
 - 協力施設

別添 1 - 3

地域包括医療・ケア実践申立書（認定施設用・認定施設の特例施設）

施設名 所在地
名称

開設年月日

許可病床数

診療科目

記載者 職名

氏名

実践事業名（取り組まれている地域包括医療・ケアに関する事業名を開始年月日とともにまとめて下さい）

地域包括医療・ケア取組み状況（800～1200 字で概要を記載して下さい）

㊟

今後の方向性・抱負（今後、目指す方向性についてのお考えを 400 字以内で自由にお書き下さい）

㊟

連 携 臨 床 研 修 施 設 名	
基幹型病院	
協力型病院	
協力施設	

(病院の例)

地域包括医療・ケア実践申立書（認定施設用・認定施設の特例施設）

施設名 所在地 名称 ○○○ 病院
開設年月日 昭和○年○月○日 許可病床数 ○床
診療科目 内科、耳鼻咽喉科、小児科、皮膚科、循環器科、呼吸器科、消化器科、リハビリテーション科
記載者 職名 院長 氏名 ○○○

実践事業名(取り組まれている地域包括医療・ケアに関する事業名を開始年月日とともにまとめて下さい)

昭和○年～ 在宅医療（往診、訪問診療）
平成○年○月○日 老人介護支援センター
平成○年○月○日 訪問看護ステーション
平成○年○月○日 国保保健福祉総合施設○○（新築移転した○町国民健康保険○病院に併設）
平成○年○月○日 ○町地域包括支援センター
平成○年○月 ○県○○地域でのシームレスケア研究会に参加（院長：代表世話人）

地域包括医療・ケア取り組み状況(800～1200字で概要を記載して下さい)

○○町は、平成○年○月に○町と○町の合併により誕生した町で、人口は約○○○人、高齢化率○%で、○県のほぼ中央部の内陸部に位置しています。

当院は、○床（一般○床、医療型療養○床）で、内科、小児科、耳鼻咽喉科等○科を標榜しています。医師の専門性を生かし、睡眠時無呼吸症候群の診断・治療のためのスリープセンター、血液透析などを行う血液浄化センターがあります。

消化器、循環器系などの治療にも力を入れています。当院で治療できない疾患については、急性期病院に的確に紹介することを心がけています。また、他院からの受入れも地域連携室を設置し、対応しています。これについては、入退所判定委員会（訪問診察、リハ、看護のメンバーも参加する地域ケア専門委員会と同時開催）を毎週開き検討を行っています。2年前からは、○労災病院、丸総合病院と連携し、○県の西部地域でシームレスケア研究会を開催、地域連携パスの作成・運用にも取り組んできました。平成○年○月からは、当院と医療的につながるの強い○○地区でも研究会を立ち上げ、より広域での医療機関間の連携に取り組むことにしています。

病院では、在宅医療について以前から取り組んでおり、○○町や周辺の市町に訪問診療、訪問リハビリを積極的に行っています。神経難病や癌末期の在宅医療についても訪問看護ステーションと連携し、取り組んでいます。リハビリも PT○名、OT○名、ST○名（非常勤）の体制で行っており、デイケア（定員○名）とともに充実を図っています。

併設施設として、保健・福祉活動の拠点として国保保健福祉総合施設があり、町保健福祉課保健部門、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、老人介護支援センター、

社会福祉協議会訪問介護事業所、病児保育室が集まっています。病児保育の受け入れ時の診察は当院小児科医が行う、訪問看護ステーションと老人介護支援センター職員は当院から出向しているなど一体的に運用されています。保健活動、介護予防教室には、当院職員が積極的に関わっています。それぞれの機関の職員と病院管理者が月1回、連絡会を開き、病院と密接に連携をとりながら事業を進めています。

当院の病院理念は、地域包括ケアシステムの構築による地域の発展が掲げており、様々な活動を通して、医療・保健・福祉の充実とより良い連携を目指して、日々取り組んでいます。

今後の方向性・抱負(今後、目指す方向性についてのお考えを 400 字以内で自由にお書き下さい)

各医師の専門性は重視しながら、基本的にはプライマリケアや回復期から慢性期の医療、リハビリ、介護の質の向上を図っていきます。具体的には、シームレスケア研究会を通じて、他の医療機関との連携、情報交換を行い、役割・機能分担の取組みを進めます。更に、当院隣接地に平成 21 年度に老人保健施設が開設される予定です。認知症ケアの充実を図るとともに、病院と役割分担し、維持期を中心とした患者、利用者の受入れの幅を広げたいと考えています。また、訪問診療、訪問看護ステーション、地域のいろいろな機関との連携によって、できるだけ住み慣れた自宅で生活が送れるように努力していきたいと思えます。その他にも、保健活動（特定健診・保健指導等）、子どもの育児や生活習慣病対策などにも力を入れます。これらの活動を通して地域包括ケアシステムを充実させ、安心して地域で暮らせる環境作りに寄与したいと考えています。

(診療所の例)

地域包括医療・ケア実践申立書（認定施設用・認定施設の特例施設）

〇〇町地区(旧☆☆村)における地域包括ケア

〇〇町国保☆☆☆診療所・〇〇町国保総合保健施設

所長 ☆☆ 〇〇

保健医療福祉の連携を開始

平成3年の☆☆村では、診療所、役場、社会福祉協議会(社協)は別の場所に位置し、密接な連携はなかった。平成3年10月、診療所・役場保健福祉課・社協の全スタッフによる「健康と福祉を考える会」を結成し、事業展開した。(1)デイサービスの開始、(2)訪問診療・訪問看護・訪問指導・訪問介護の計画的展開、(3)事例検討会の定期開催、(4)在宅ケア講座の開催、(5)健康祭の開催、(6)デイサービスボランティアの育成

保健医療福祉総合施設のオープン

同会を通じ、保健医療福祉総合施設の建設へと発展。平成11年4月、保健医療福祉総合施設「☆☆館」がオープンした。直診に併設した国保総合保健施設には役場住民福祉課と社協が並び、生活支援ハウスも設置した。同時に、診療所長が保健福祉課長も兼任し、指揮系統が統括された。

地域包括ケアと医療費・介護保険料・在宅死

平成3年からの地域包括ケア推進により、国保医療費地域差指数は平成6年度から県内市町村の中で低い方から3位以内である。老人医療費も県内最低額である年度がほとんどで、介護保険の第1号保険料も月2500円と最低額であった。平成3～17年度における当地域の在宅死亡率は42%であった。

生活習慣病予防:国保ヘルスアップモデル事業

平成15～17年度、国保ヘルスアップモデル事業に取り組み、成人期(30～65歳)と高齢期(60～75歳)に分け事業展開した。

成人期は、(1)従来介入群(2)IT介入群(携帯電話を使用)、(3)強力介入群に無作為に振分けた。IT介入群が体重・収縮期血圧・LDLコレステロールで有意な低下を認めた。

高齢期は地区ごとに、(1)従来介入群、(2)生きがづくり支援群、(3)強力介入群に分けた。強力介入群が、収縮期・拡張期血圧で有意な低下を認めた。私たちのプログラムは厚労省から評価を受け、同省のヘルスアップ事業マニュアル、厚生労働白書に掲載された。

研修医の研修の場に

平成17年度から新医師臨床研修制度のもと、協力施設として研修に関わっている。平成17、18、19年度で5名、8名、10名の研修医を受け入れた。

4週間コースの研修で、1週間で通所介護・訪問介護・ケアマネジメント・訪問看護・保健事業に参加し、後の3週間は診療所に所属する。研修医には毎日気づいたことをメールで送ってもらい、私がそれにコメントを返している。平成18年度の□□県立病院臨床研修修了者に

最も高い評価を受けたのが当施設の研修であった。

町村合併後の当施設・当地域の地域包括ケア・研修医教育のあり方

平成18年3月、☆☆村と△△町が合併し〇〇町となり、保健医療福祉に対するグランドデザインを描ける立場ではなくなったが、当地域の現場の地域包括ケアには影響はない。これまでに築いた地域包括ケアを継続し、今後も医師臨床研修に積極的に関わっていきたい。

別添 2

地域包括医療・ケア実践申立書（認定医）

施設名 所在地
名称

申請者 医師・歯科医師 氏名

免許 取得年月日 番号
専門医 名称 取得年月日

経歴

勤務施設	役職・職種	期間	年数
------	-------	----	----

*地域包括医療・ケアに関わった年数 合計 年

地域包括医療・ケアの取組み（申請者が関わり過去5年間に取り組んだ地域包括医療・ケアに関する事例、研究、論文、学会発表などのうち一つを選び800～1200字にまとめて記載して下さい）

今後の方向性・抱負（今後、目指す方向性についてのお考えを400字以内で自由にお書き下さい）

別添 3

地域包括医療・ケア実践申立書（認定専門職）

施設名 所在地
名称

申請者 職種 氏名 男・女

資格 取得年月日 番号

経歴

勤務施設	役職	期間	年数
------	----	----	----

* 地域包括医療・ケアに関わった年数 合計 年

地域包括医療・ケアの取組み（申請者が関わり過去5年間に取り組んだ地域包括医療・ケアに関する事例、研究、論文、学会発表などのうち一つを選び800～1200字にまとめて記載して下さい）

今後の方向性・抱負（今後、目指す方向性についてのお考えを400字以内で自由にお書き下さい）

(様式第2号)

地域包括医療・ケア認定証書

認定証書番号

認定審査の種類

施設の名称 (氏名)

殿

平成 年 月 日第 号付けで申請のあった地域包括医療・ケアに関する実践について審査したところ、認定要件に該当していると認められたので、ここに、地域包括医療・ケア認定証書を交付します。

平成 年 月 日

認定者

社団法人全国国民健康保険診療施設協議会長

社団法人全国自治体病院協議会長

※ この認定証書の効力は、認定書発行の日から5年です。